



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月15日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
コード番号 3826 URL <https://corporate.sint.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 引屋敷 智
問合せ先責任者 (役職名) 経営サポート本部 (氏名) 岩井 智史 TEL 048 (600) 3880
経営企画部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	1,278	24.2	98	—	99	—	28	—
2025年2月期第1四半期	1,029	—	△25	—	△16	—	△8	—

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 27百万円 (—%) 2025年2月期第1四半期 △5百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	2.63	—
2025年2月期第1四半期	△0.74	—

(注) 2025年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	5,440	4,034	74.1
2025年2月期	4,981	4,116	82.5

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 4,029百万円 2025年2月期 4,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	0.00	—	9.00	9.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2025年2月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	15.3	450	65.7	400	32.3	255	△56.3	23.35

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）2025年2月期は、事業所の移転及び増床により一時費用を販管費に計上し、持分法適用関連会社の株式売却に伴い特別利益を計上しましたが、2026年2月期はこのような影響は見込まれません。

※ 注記事項有

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）株式会社システム開発研究所

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	11,078,400株	2025年2月期	11,078,400株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	160,681株	2025年2月期	160,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	10,917,719株	2025年2月期1Q	10,917,719株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状況の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(企業結合等関係)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、「時間を与えるソフトウェアを創り続ける」をミッションに掲げ、時代のニーズにあった自社ソフトウェアプロダクトを用いて、時間という価値を提供しております。

当社は、前連結会計年度末の実績と最近の動向を踏まえ、2年経営計画をローリング方式により更新しておりますが、2026年2月期～2027年2月期の2年経営計画では、当該期間を「GRANDITをはじめとする各事業の安定基盤確立とAI活用創成期」と位置づけ、既存事業の進化と新規事業の創出を推進してまいります。また、2025年3月に製造業向け生産管理システムの開発に強みを持つ株式会社システム開発研究所を当社の完全子会社としました。当社は引き続き、当社の強みである「業務系システム」、「開発ツール」、「AI」3つの事業ドメインに経営資源を集中させ、事業ポートフォリオの見直しを行いながら競争力を高めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,278,674千円(前年同四半期比24.2%増)、売上総利益413,112千円(同36.9%増)、営業利益98,602千円(前年同四半期は25,297千円の営業損失)、経常利益99,266千円(前年同四半期は16,109千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益28,708千円(前年同四半期は8,101千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。前第1四半期連結累計期間は、大阪・福岡支社の移転・増床に伴う一時的な費用が発生しましたが、当第1四半期連結累計期間には損益に大きく影響を与える費用の発生はなく、主要事業であるERP事業はDX推進や自動化の強いニーズを受けて好調な業績が続いています。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の状況は次のとおりです。

(Object Browser事業)

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」及び統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」の3製品で構成しています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」はソフトウェア開発の生産性向上ツールとして、「OBPM Neo」はプロジェクト管理の合理化ツールとしてIT業界を中心に多くのお客さまにご利用いただいております。Object Browser事業は、Oracleだけでなく「Microsoft SQL Server」、「Postgre SQL」などの主要なデータベースへの対応や、買取型からクラウドサービスへの移行など、お客さまの要望を取り入れながら利便性の向上を続けています。

当第1四半期連結累計期間は、プロジェクト管理ツールの「OBPM Neo」が、追加案件と新規契約の増加により、前第1四半期連結累計期間と比較してMRR(Monthly Recurring Revenue: 月次計上収益)が3,046千円増加しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は204,653千円(前年同四半期比4.1%増)、セグメント利益は77,883千円(同5.8%減)となりました。「OBPM Neo」のMRRが増加したことで増収となったものの、オープンソースデータベースMySQLに対応した「SI Object Browser」製品の開発投資に伴い減益となりました。Object Browser事業は、今後も「OBPM Neo」のプロダクト競争力を一層高めるために機能強化を行い、新規顧客獲得と、既存顧客へのアップセルの拡大を図ってまいります。また、「SI Object Browser」シリーズについても、マルチデータベースに対応した幅広いエンジニア向けの開発支援ツールとして、AI機能の強化なども行い開発生産性を更に高める製品として販売数を伸ばしてまいります。

(ERP事業)

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」をベースに、主に製造業、建設業、IT業及び卸売業等のお客さまを対象として、業界特化型の基幹業務システムを開発・販売しています。また、2024年4月からはクラウド型ERPの「SAP Cloud ERP」の提供を開始し、2025年1月には日本国内でSCMパッケージトップクラスのシェアを誇る「mcframe」の販売も開始しております。これら3つの製品群を顧客ニーズに合わせて、独自の業務要件に対応するためのカスタマイズやアドオン開発を重視する企業には「GRANDIT」を、グローバルや業界標準のERPを活用して業界ベストプラクティスを取り入れたグループ経営管理や企業変革を目指す企業には「SAP」を、プロセス系製造業(流体を原材料とする製造業)や見込生産方式の製造業には「mcframe」を提案することが可能となりました。これにより、お客様においては、自社やその業界の要件に適合度の高いソリューションを選択することが可能となりました。

当第1四半期連結累計期間は、新規顧客からの引き合いが堅調に推移し、受注実績は期初計画を上回る水準となりました。また、「SAP Cloud ERP」も前連結会計年度に初めて受注した案件の導入作業が順調に進捗しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,071,174千円(前年同四半期比32.8%増)、セグメント利益は210,409千円(同91.8%増)となり、計画通りの案件獲得ができていて増収増益となりました。ERP事業は、今後もERP各製品の戦略的棲み分けをわかりやすく顧客に提案しながら、新規案件の獲得及び開発生産性の向上に取り組みます。加えて、当社グループ企業との連携を通じた開発力強化と高収益体制の確立を推進し、通期業績目標の達成を

確実に実現してまいります。

(AI事業)

AI事業は、ディープラーニング異常検知システム「AISIA Anomaly Detection (アイシアAD)」をベースに、AIの画像認識技術を使って外観検査作業を自動化するビジネスを行っておりますが、当第1四半期連結累計期間から生成AIを用いたサービス提供に事業リソースをシフトしております。2025年4月にはAIエージェント事業を開始し、同年5月には検図AI「KENZ」のリリースを発表しました。両サービスとも製造業の自動化や属人知の継承を実現するサービスとして多くの引き合いをいただいております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,846千円(前年同四半期比84.9%減)、セグメント損失は11,693千円(前年同四半期は8,945千円のセグメント損失)となりました。新たなサービスの立ち上げに注力したことで一時的に減収減益となりましたが、中長期的には収益基盤が強化されるためAI事業の成長に寄与する見込みです。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ171,099千円増加し4,634,061千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加330,849千円、その他の増加96,053千円、契約資産の減少265,864千円などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ287,903千円増加し806,932千円となりました。これは主に、のれんの増加149,571千円、投資その他の資産の増加131,713千円などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ459,002千円増加し、5,440,993千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ483,307千円増加し1,338,818千円となりました。これは主に、その他の増加373,615千円、契約負債の増加157,668千円などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ57,527千円増加し67,348千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加30,266千円、長期借入金の増加12,220千円などによるものです。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ540,835千円増加し、1,406,167千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ81,832千円減少し4,034,826千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少80,468千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月14日発表の連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,589	3,299,438
受取手形	17,651	—
売掛金	491,382	523,498
契約資産	774,518	508,654
仕掛品	35,654	31,328
その他	175,165	271,219
貸倒引当金	—	△77
流動資産合計	4,462,962	4,634,061
固定資産		
有形固定資産	122,622	121,042
無形固定資産		
ソフトウェア	152,476	159,810
のれん	—	149,571
その他	170	1,035
無形固定資産合計	152,646	310,417
投資その他の資産	243,759	375,472
固定資産合計	519,028	806,932
資産合計	4,981,991	5,440,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,707	109,895
1年内返済予定の長期借入金	—	3,120
契約負債	320,493	478,162
未払法人税等	77,201	113,037
賞与引当金	162,049	117,202
受注損失引当金	3,834	3,561
その他	140,224	513,839
流動負債合計	855,510	1,338,818
固定負債		
長期借入金	—	12,220
退職給付に係る負債	—	30,266
役員退職慰労引当金	—	10,800
業績連動報酬引当金	9,820	14,061
固定負債合計	9,820	67,348
負債合計	865,331	1,406,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	3,475,704	3,395,235
自己株式	△90,566	△90,566
株主資本合計	4,110,561	4,030,093
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	906	△599
その他の包括利益累計額合計	906	△599
非支配株主持分	5,190	5,333
純資産合計	4,116,659	4,034,826
負債純資産合計	4,981,991	5,440,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1,029,667	1,278,674
売上原価	727,935	865,561
売上総利益	301,732	413,112
販売費及び一般管理費		
業績連動報酬引当金繰入額	2,166	4,240
給料及び手当	103,870	104,377
賞与引当金繰入額	25,996	25,596
その他	194,996	180,295
販売費及び一般管理費合計	327,029	314,510
営業利益又は営業損失(△)	△25,297	98,602
営業外収益		
受取利息	303	1,453
持分法による投資利益	10,522	—
その他	58	26
営業外収益合計	10,885	1,479
営業外費用		
為替差損	1,697	784
その他	—	30
営業外費用合計	1,697	815
経常利益又は経常損失(△)	△16,109	99,266
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,109	99,266
法人税、住民税及び事業税	392	99,938
法人税等調整額	△9,531	△29,830
法人税等合計	△9,139	70,107
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,970	29,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,130	450
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,101	28,708

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,970	29,159
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,008	△1,814
その他の包括利益合計	1,008	△1,814
四半期包括利益	△5,961	27,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,263	27,202
非支配株主に係る四半期包括利益	1,302	142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Object Browser 事業	ERP事業	AI事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	64,230	159,896	8,977	233,105	—	233,105	—	233,105
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	132,389	646,556	9,827	788,772	7,789	796,562	—	796,562
顧客との契約から生じる収 益	196,619	806,452	18,805	1,021,877	7,789	1,029,667	—	1,029,667
外部顧客への売上高	196,619	806,452	18,805	1,021,877	7,789	1,029,667	—	1,029,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	196,619	806,452	18,805	1,021,877	7,789	1,029,667	—	1,029,667
セグメント利益又は損失 (△)	82,660	109,730	△8,945	183,445	△4,418	179,027	△204,324	△25,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△204,324千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年3月1日至2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Object Browser 事業	ERP事業	AI事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	60,416	262,929	1,850	325,196	—	325,196	—	325,196
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	144,237	808,244	996	953,478	—	953,478	—	953,478
顧客との契約から生じる収 益	204,653	1,071,174	2,846	1,278,674	—	1,278,674	—	1,278,674
外部顧客への売上高	204,653	1,071,174	2,846	1,278,674	—	1,278,674	—	1,278,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	204,653	1,071,174	2,846	1,278,674	—	1,278,674	—	1,278,674
セグメント利益又は損失 (△)	77,883	210,409	△11,693	276,599	△6,370	270,228	△171,626	98,602

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△171,626千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	26,830千円	27,017千円

(企業結合等関係)
取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社システム開発研究所

事業の内容：ソフトウェアの導入に伴うコンサルティングおよび開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ERP、生産管理システムやAIのビジネス領域において、製造業のデジタル化・自動化・省人化を推進する中で、IT人材の確保が課題となっていました。このような背景のもと、製造業向け生産管理システムの開発に長年取り組んできた株式会社システム開発研究所と将来の事業展開を協議した結果、同社の株式を取得することとしました。本件により、ITおよび生産管理業務に精通した人材の確保と、両社の技術・経験を活かした相乗効果が見込まれ、当社グループの製造業向けビジネスの強化につながると考えております。

(3) 企業結合日

2025年3月3日(株式取得日)

2025年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	324,200千円
取得原価		324,200千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 22,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

149,571千円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却